

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0095

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域IoT実装総合支援施策			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	地域通信振興課			課長 磯 寿生				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号 ※情報の電磁的流通の規律及び振興			関係する計画、通知等	骨太の方針2019(令和元年度6月21日閣議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言(令和元年6月14日閣議決定)まち・ひと・しごと創生基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)							
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成32年度末までに800の地方公共団体において、生活に身近な分野でのIoTを活用した取組を創出し、地域活性化を実現。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	超少子高齢化等が進展する地域においては、生活や産業の基盤が従来の形で維持できなくなりつつある。IoT実装を通じた官民データ活用による課題解決が期待されるが、予算や人材の制約等により、地域における取組が進んでいない。そのため、民間活力を最大限に活用しつつ、地域におけるIoT実装を進めるため、計画策定支援、実装事業の支援等を総合的に実施。											
実施方法	委託・請負、補助											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-	-				
		計	0	0	460	353	975					
	執行額	0	0	372.4								
	執行率(%)	-	-	81%								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	81%								
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由								
	情報通信技術活用事業費補助金	303	800	「新しい日本のための優先課題推進枠」975百万円 ・自治体へのニーズ調査や要件整理等を行う検討会運営事務のため。 ・自治体行政内部事務における共同利用に対応していく必要があることから交付決定予定数が増加するため。								
	情報通信技術研究開発調査費	50	175									
	その他	0	0									
計	353	975										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度				
	平成32年度までに生活に身近な分野でのIoTを活用した取組により地域情報化を実現した地方公共団体数800を実現	成果実績	地方公共団体数	-	-	272		-				
		目標値	地方公共団体数	-	-	371		800				
		達成度	%	-	-	73		-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域IoT実装状況調査											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込					
	計画策定・推進体制構築支援事業における地方公共団体支援数	活動実績	件	-	-	7	6	-				
		当初見込み	件	-	-	10	7	7				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込					
	地域IoT実装推進事業(補助事業)の完了件数	活動実績	件	-	-	30	-	-				
		当初見込み	件	-	-	25	15	43				

単位当たりコスト	算出根拠	単位 百万円/件	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	計画策定・推進体制構築支援事業の執行額／地方公共団体支援数		-	-	5.8	5.7
単位当たりコスト	算出根拠	単位 百万円/件	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	地域IoT実装推進事業の執行額／補助事業の完了件数		-	-	41/7	40/7

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度		
		実績値		-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	生活に身近な分野における地域へのIoTの実装により、地域課題解決・地域活性化の取組に貢献することとなるため、社会課題の解決に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績							
目標値										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績								
	目標値									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	総務省「地域IoT実装状況調査」(平成30年5月実施。回答地方公共団体数1,618)によれば、ICT/IoTの実装について、「実施している」「検討している」「関心がある」とする団体は9割を超える(96.2%)が、「関心があるが、特段の取組を行っていない」団体が多数存在(54.6%)。本施策は、これらの自治体のニーズを踏まえ、IoTの導入に向けた支援を実施するもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体の財政事情は様々であり、一律に地方公共団体の自主財源による成功モデルを導入することは困難であること、また、地方公共団体の情報システム予算は、主として基幹システムと情報システムの維持管理費、法改正等に伴うシステム改修費に費消されており、本事業により国がIoT導入に向けた支援を実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)等を始めた各種の政府戦略において、「生活に身近な分野でのIoTを活用した取組を創出し、地域活性化を実現」とされており、本施策はその実現を目指すもの。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択先選定に当たっては、提案公募の上、外部有識者による評価を経て採択先を決定するなど、公平性を担保している。また、各契約においても支出先の選定に当たっては、企画競争の実施や一般競争入札を行うなど、競争性を担保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・計画策定支援事業については、地方公共団体がIoT導入のための計画を策定する際の基礎的支援を行うのみであり、負担関係は妥当。 ・補助事業については、国が直接地方公共団体等に補助するものであり、負担関係は妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の採択先選定に当たっては、提案公募の上、外部有識者による評価を経て採択先を決定するなど、公平性を担保している。また、各契約においても支出先の選定に当たっては、企画競争の実施や一般競争入札を行うなど、競争性を担保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の交付決定に当たっては、事業の目的に沿った計画になっているか、その計画に対し必要かつ適切な範囲の経費が根拠をもって計上されているか具体的に確認している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は272団体で、成果目標である371団体に対して73%の達成度であり、最終年度目標である800団体達成に向けてみても、見合うものといえる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コストの削減や効率化を図った結果、活動実績は30件と、当初の見込み(20件)を上回る件数を実施でき、より多岐に渡る成果を得ることができた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助事業の採択先選定においては、外部有識者による評価項目に継続性のある計画となっているか否かが含まれており、整備後の運用見込みも評価の対象としている。また、交付要綱でも5年間の運用状況報告を求めているなど、整備された施設の継続的な活用を求めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本施策は超少子高齢化等が進展する地域において、生活や産業の基盤が従来の形で維持できなくなりつつあり、IoT実装を通じた官民データ利活用による課題解決が期待されるが、予算や人材の制約等により、取組が進んでいない地域があることを踏まえ、民間活力を最大限に活用しつつ、地域におけるIoT実装を進めるため、計画策定支援、実装事業の支援等を総合的に実施するものである。 なお、支出先の決定に当たっては、一般競争入札や有識者による評価を経ており、競争性や事業の効率性を確保している。		
	改善の方向性	今年度事業においても、引き続き競争性のある支出先の選定を行い、効率性を十分に確保する。		
外部有識者の所見				
事業の目標が、「生活に身近な分野でのIoTを活用した取組により地域情報化を実現した地方公共団体数」とされ、平成30年度の目標371で平成32年度が800となっている。これはこのままで実現可能なのか(そもそも何をもって「実現した」と評価するかも曖昧な部分はないか)。あるいは本事業に依らない各自治体の取り組みが中心なのか。後者ならば、371や800という数字にどれほどの意味があるのだろうか。また「支援」の「数」自体がアウトプットになっており、これでは「予算を執行したことそれ自体」が目標とされかねない。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

外部有識者の所見については、目標値は、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(閣議決定)」に掲げる政府の目標数を設定しています。
 本事業を構成する2つの施策は、「地域IoT実装推進タスクフォース(座長:須藤 修 東京大学大学院情報学環教授)において、2020年度までの地域におけるIoT実装を目指した「地域IoT実装推進ロードマップ」を達成するための具体的施策であり、各施策の役割は異なるものの、最終的な目標は、上記閣議決定で掲げている800となります。
 実績については、年度ごとに「地域IoT実装状況調査」を実施しており、その結果を掲載しています。計数については、自治体が独自に整備した数も含まれています。
 なお、今年度事業においても、引き続き競争性のある支出先の選定を行い、効率性を十分に確保いたします。

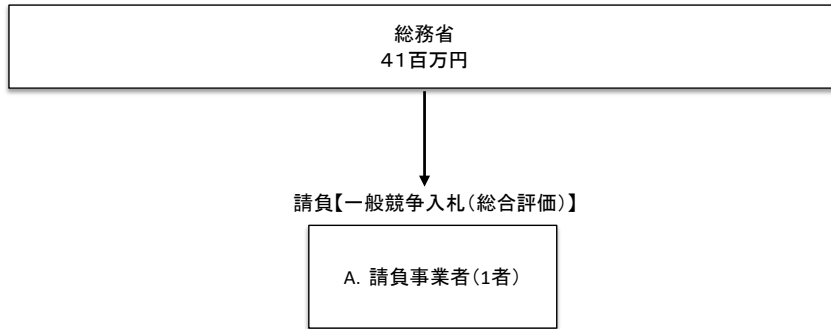
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	0079,新30-0020
平成30年度	総務省 (新30 - 0017)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

〔 地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援事業 〕



〔 地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援に関する調査研究 〕

〔 地域IoT実装推進事業 〕



〔 IoT実装に取り組む地域に対して、初期投資・連携体制の構築等に係る経費を補助。 〕

〔 補助事業の実施に際して、経理監査業務を補助。 〕

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援に関する調査研究に係る人件費等	41	外注費	システム構築等に係る外注費	20
	計		41	計		20
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	補助事業の実施に際して、経理監査業務に係る人件費	7			
	計		7	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	地域IoT実装のための計画策定・推進体制構築支援に関する調査研究	41	一般競争契約 (総合評価)	2		

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人恩賜財団済生会支部神奈川県済生会横浜市東部病院	3010405001696	横浜市鶴見区地域医療介護連携ネットワークシステム構築事業	20	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人おもてなしICT協議会	1010405014808	スマートフォンJapan2Go!観光クラウドによる地域情報資源の相互利用	17	補助金等交付	-	-	
3	山形県酒田市	5000020062049	観光クラウドを活用した外国人旅行者向け情報支援体制整備事業	15	補助金等交付	-	-	
4	静岡県榛原郡川根本町	3000020224294	IoTで拓く新しい川根本町の農業	15	補助金等交付	-	-	
5	沖縄県大宜味村	5000020473022	鶏舎へのクラウドIoTシステムの実装	15	補助金等交付	-	-	
6	鹿児島県瀬戸内町	5000020465259	奄美大島の魅力を地元の小学生が発信するプログラミング教育	15	補助金等交付	-	-	
7	鹿児島県日置市	9000020462161	ひおき農業情報プラットフォーム構築事業	15	補助金等交付	-	-	
8	奈良県橿原市	3000020292052	橿原市民向け総合窓口「地域情報ポータルサイト」構築事業	15	補助金等交付	-	-	
9	福岡県東峰村	5000020404489	「安全・安心なむらづくり」を実現するG空間地域防災システムの構築事業	15	補助金等交付	-	-	
10	沖縄県南城市	3000020472158	産学官連携による地域一体となったプログラミング教育	14	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人長野 経済研究所	8100005010828	補助事業の実施に際して、 経理監査業務	7	一般競争契約 (最低価格)	2		